



2022・2023年度 新潟県設備投資計画調査

全産業で 4.0%増と一桁の増加にとどまるも、
製造業では大幅増加の計画
～製造業 27.6%増、非製造業 16.2%減～

	＜ 頁 ＞
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2022 年度業種別設備投資動向	4
IV 2023 年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2023年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行

新潟支店 企画調査課

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金 1 億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は 2022・2023 年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2022 年 6 月前回調査	実 績	計 画	
2023 年 6 月今回調査		実 績	計 画

4. 調査時期

2023 年 6 月 23 日を期日として実施。

5. 回収状況

	全 国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9, 4 3 4 社	3 1 7 社
回答企業数	5, 4 3 2 社	2 1 5 社
回 答 率	5 7. 6 %	6 7. 8 %

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2022年度の設備投資実績

概 況 2022年度の設備投資実績は、製造業で4.8%減、非製造業で7.0%減となり、全産業では6.1%減と引き続き減少した。電力を除く全産業では13.3%増となり増加した。

製 造 業 印刷関連などシステムや設備の維持更新投資がある「その他の製造業」(22.4%増)などで増加するものの、能力増強投資が一服する「食品」(14.0%減)、高機能化に向けた設備増強投資等が減少する「電気機械」(18.8%減)および「化学」(6.2%減)などで減少し、製造業全体では4.8%減少した。

非製造業 エネルギー関連投資がある「その他の非製造業」(96.5%増)で増加するものの、発電所の設備増強等が終了する「電力」(62.5%減)などで減少し、非製造業全体では7.0%減となった。電力を除く非製造業では34.7%増となり3年連続で増加した。

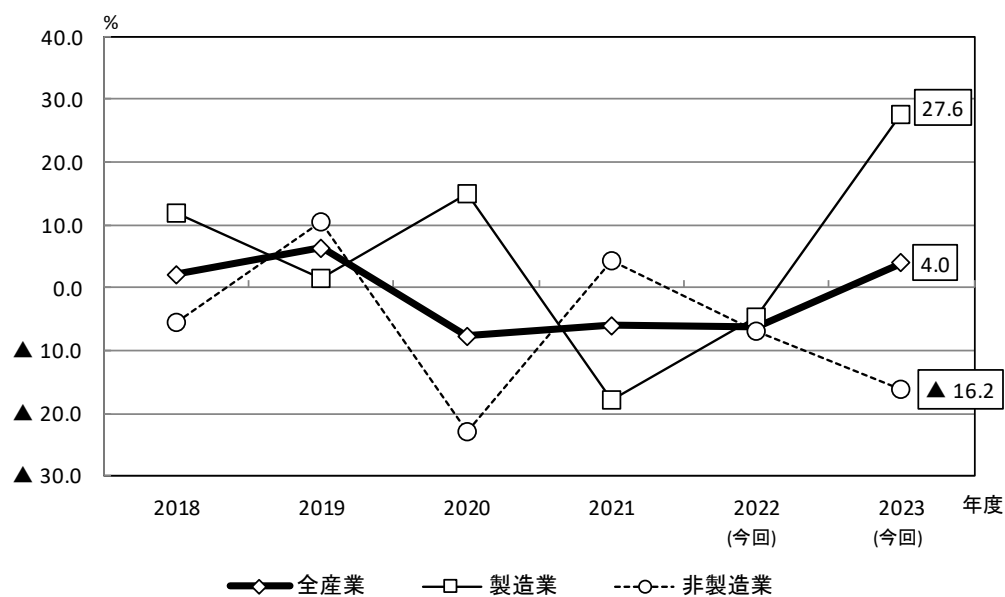
2. 2023年度の設備投資計画

概 況 2023年度の設備投資計画は、能力増強投資がある製造業で27.6%増、物流拠点建設投資が一服する非製造業で16.2%減となり、全産業では4年ぶりに増加に転じ4.0%増となる計画。

製 造 業 生産拠点集約等による能力増強投資がある「食品」(84.8%増)、商品の研究開発関連投資やシステム関連設備の維持更新投資がある「その他の製造業」(27.1%増)などで増加し、製造業全体では27.6%増と大幅に増加に転じる計画。

非製造業 「不動産」(85.3%増)や「ガス」(7.6%増)で増加するものの、物流拠点の建設等が一服する「運輸」(39.9%減)や「卸売・小売」(21.9%減)、水力発電所の建設が終了する「電力」(59.9%減)など大型投資の減少により二桁の減少(16.2%減)となる計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実 績					計 画
	2018	2019	2020	2021	2022 (今回)	2023 (今回)
全 産 業	2.2	6.4	▲ 7.7	▲ 6.0	▲ 6.1	4.0
(除電力)	8.2	▲ 4.8	14.5	▲ 8.6	13.3	6.1
製 造 業	12.0	1.5	14.9	▲ 18.0	▲ 4.8	27.6
非 製 造 業	▲ 5.4	10.6	▲ 22.9	4.3	▲ 7.0	▲ 16.2
(除電力)	2.8	▲ 14.9	14.0	5.9	34.7	▲ 13.5

[参考]全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実 績					計 画
	2018	2019	2020	2021	2022 (今回)	2023 (今回)
全 産 業	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1
(除電力)	13.2	2.4	▲ 10.2	▲ 3.0	9.7	19.8
製 造 業	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	10.8	27.0
非 製 造 業	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	16.4
(除電力)	14.3	3.1	▲ 8.9	▲ 5.9	9.0	15.3

Ⅲ 2022年度業種別設備投資動向

(単位: 億円、%)

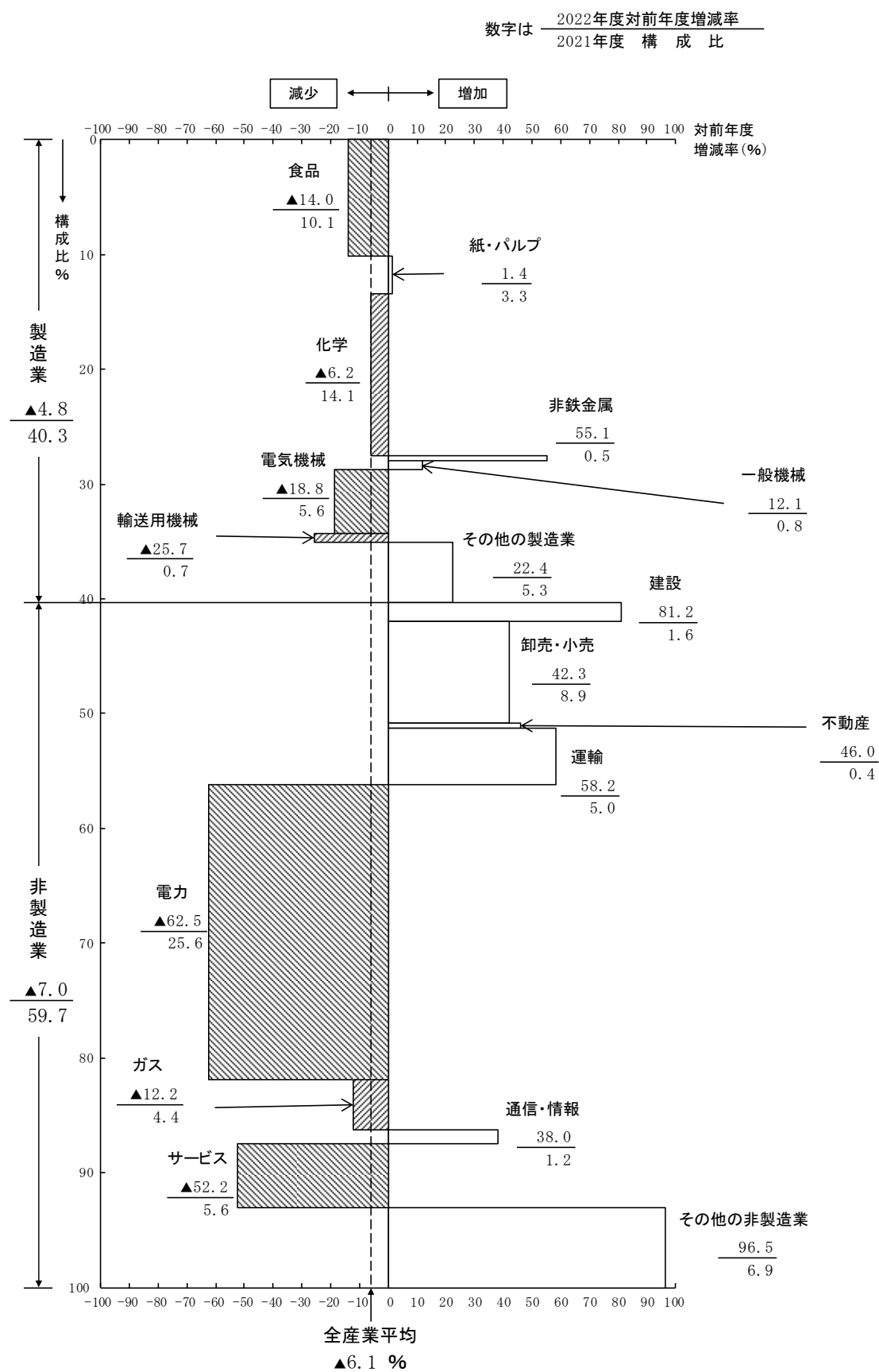
	2021 年度実績	2022 年度実績	22/21 増減率	寄与度
全 産 業	1, 555	1, 460	▲6. 1	▲6. 1
(除電力)	1, 157	1, 311	13. 3	9. 9
製 造 業	627	597	▲4. 8	▲1. 9
食 品	157	135	▲14. 0	▲1. 4
紙 ・ パ ル プ	51	51	1. 4	0. 0
化 学	219	206	▲6. 2	▲0. 9
非 鉄 金 属	7	12	55. 1	0. 3
一 般 機 械	12	13	12. 1	0. 1
電 気 機 械	87	71	▲18. 8	▲1. 1
輸 送 用 機 械	11	8	▲25. 7	▲0. 2
その他の製造業	83	101	22. 4	1. 2
非 製 造 業	928	863	▲7. 0	▲4. 2
(除電力)	529	713	34. 7	11. 8
建 設	25	45	81. 2	1. 3
卸 売 ・ 小 売	138	196	42. 3	3. 8
不 動 産	7	10	46. 0	0. 2
運 輸	77	122	58. 2	2. 9
電 力	398	149	▲62. 5	▲16. 0
ガ ス	69	60	▲12. 2	▲0. 5
通 信 ・ 情 報	18	25	38. 0	0. 5
サ ー ビ ス	87	42	▲52. 2	▲2. 9
その他の非製造業	108	212	96. 5	6. 7

(注 1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注 2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2022年度スカイライン表】



Ⅳ 2023年度業種別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2022 年度実績	2023 年度計画	23/22 増減率	寄与度
全 産 業	1, 390	1, 446	4. 0	4. 0
(除電力)	1, 347	1, 428	6. 1	5. 9
製 造 業	641	818	27. 6	12. 7
食 品	138	256	84. 8	8. 5
紙 ・ パ ル プ	51	66	28. 4	1. 0
化 学	197	192	▲2. 3	▲0. 3
非 鉄 金 属	12	15	17. 4	0. 2
一 般 機 械	20	44	118. 9	1. 7
電 気 機 械	77	62	▲19. 3	▲1. 1
輸 送 用 機 械	5	5	5. 0	0. 0
その他の製造業	140	178	27. 1	2. 7
非 製 造 業	749	628	▲16. 2	▲8. 7
(除電力)	706	611	▲13. 5	▲6. 8
建 設	46	35	▲25. 6	▲0. 9
卸 売 ・ 小 売	192	150	▲21. 9	▲3. 0
不 動 産	10	18	85. 3	0. 6
運 輸	122	73	▲39. 9	▲3. 5
電 力	43	17	▲59. 9	▲1. 9
ガ ス	60	65	7. 6	0. 3
通 信 ・ 情 報	25	29	13. 0	0. 2
サ ー ビ ス	37	36	▲3. 7	▲0. 1
その他の非製造業	212	205	▲3. 5	▲0. 5

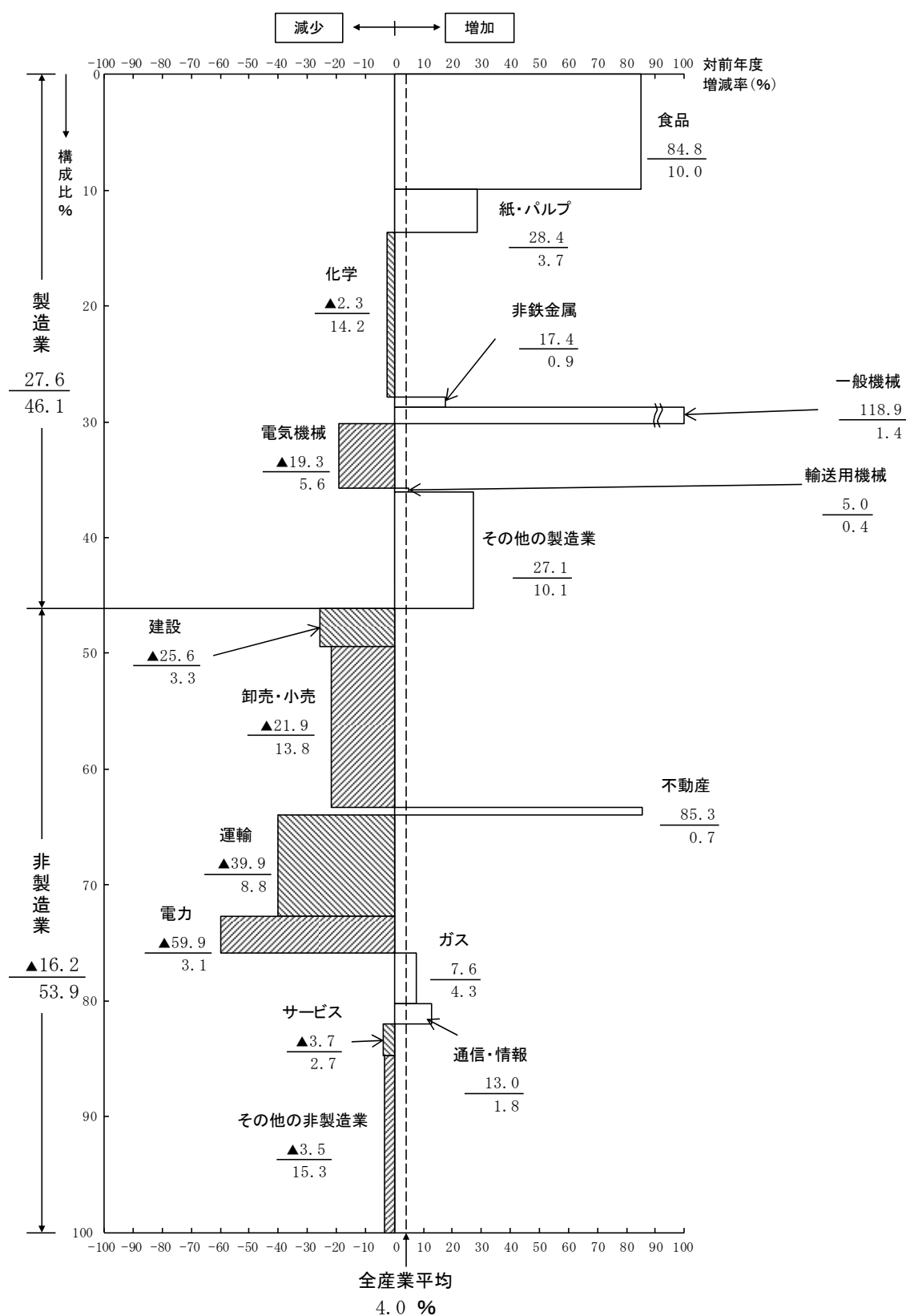
(注 1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注 2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2023年度スカイライン表】

数字は $\frac{2023年度対前年度増減率}{2022年度 構 成 比}$



V 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2023年度計画	23/22増減率	寄与度	2023年度計画	23/22増減率	寄与度
全 産 業	1,446	4.0	4.0	226,564	20.1	20.1
(除電力)	1,428	6.1	5.9	207,621	19.8	18.2
製 造 業	818	27.6	12.7	84,885	27.0	9.6
食 品	256	84.8	8.5	4,904	22.7	0.5
紙 ・ パ ル プ	66	28.4	1.0	1,657	0.7	0.0
化 学	192	▲ 2.3	▲ 0.3	15,018	16.0	1.1
非 鉄 金 属	15	17.4	0.2	7,310	141.5	2.3
一 般 機 械	44	118.9	1.7	8,553	14.1	0.6
電 気 機 械	62	▲ 19.3	▲ 1.1	9,782	30.8	1.2
輸 送 用 機 械	5	5.0	0.0	20,092	26.0	2.2
その他の製造業	178	27.1	2.7	17,569	22.8	1.7
非 製 造 業	628	▲ 16.2	▲ 8.7	141,679	16.4	10.6
(除電力)	611	▲ 13.5	▲ 6.8	122,737	15.3	8.6
建 設	35	▲ 25.6	▲ 0.9	7,404	▲ 4.3	▲ 0.2
卸 売 ・ 小 売	150	▲ 21.9	▲ 3.0	14,971	21.4	1.4
不 動 産	18	85.3	0.6	21,653	14.6	1.5
運 輸	73	▲ 39.9	▲ 3.5	39,636	30.6	4.9
電 力	17	▲ 59.9	▲ 1.9	18,942	23.5	1.9
ガ ス	65	7.6	0.3	3,274	26.8	0.4
通 信 ・ 情 報	29	13.0	0.2	24,674	2.3	0.3
サ ー ビ ス	36	▲ 3.7	▲ 0.1	5,509	18.0	0.4
その他の非製造業	205	▲ 3.5	▲ 0.5	5,615	▲ 2.5	▲ 0.1

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業
その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものでは
ありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際
は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する
際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan